

## 経済トピックスと解説

## 雇用維持へ「ワークシェア」模索

1月15日(日経朝刊)

世界同時不況に対応した大幅な減産を迫られる国内産業界で労働時間や賃金を圧縮する動きが広がってきた。雇用を維持するための緊急避難的なコスト削減措置で、働き手が労働時間を縮めて仕事を分かち合う「ワークシェアリング<sup>1</sup>」的な手法を模索する動きともいえる。

## 《解説》・新しい雇用体系は整備されるか？

この発端はどこまで遡ればよいのでしょうか。記憶に新しいのは、年末年始に展開された日比谷公園の派遣村でしょうか。100年に一度といわれる急激で大幅な不況の影響が、雇用に特に派遣社員に大きく現れました。契約途中で解雇され社宅から退去させられ、冬の寒空の中に放り出されたのです。連日報道され大きな社会問題となっています。

もともと、派遣という制度は、プログラマーやデザイナーなどといった特殊な技能を有する人を、それぞれの会社が社員として持つことによる経費を節約するために生まれた制度です。それが森内閣や小泉内閣の時に自由化され製造業にまで広まったのです。

その結果、パートとか派遣とかいう制度は、容易に就業できるという就労者側からの見方が前面に出ていて、柔軟な雇用関係を作り出したように見られてきました。しかし、雇用者側から見れば、これらは人件費の調整度を高めるための制度、会計的な言い方をすれば、人件費を固定費から比例費に移し替えるための制度と言えます。要するに不況時に容易に人件費を削減できる仕組みなのです。このことが、今回の急激な不況の進行により、端的に表面化しました。

日本の従来雇用体系である終身雇用制度からの新しい雇用形態の問題点が一気に浮上したわけです。そして、今その見直しが各界で叫ばれています。そこで浮上しているのが課題の「ワークシェア」です。

私は、サラリーマン時代、工場に併設された研究所にいました。今から30年ほど前に2回のオイルショックがありました。そのとき、一時帰休というのがありました。週に何日か臨時の休業日が設定されるのです。確か、休業日の基本給は30%くらいカットされたと記憶しています。しかし月の手取りにすると数%の減収で、当時は若かったものですから、給与が減ることよりも、休みが増えることの方が圧倒的に嬉しかったことを覚えています。

また90年代のバブル崩壊後には社員全員が5~10%の給与カットも経験しています。これらは、言い換えれば「ワークシェア」ではないでしょうか。「ワークシェア」といえば心地よさそうに聞こえますが、その実態は給与カットそのものです。ただし労働時間の短縮を伴う給与カットです。

不況で仕事が減っている時に、解雇によって人件費を抑制するのではなく、社員全員が少しずつ犠牲を払って全員の雇用を守るという考え方は、日本本来の雇用体系に近いものがあって、私は賛成です。その時に、当然ながら、国、経営者、株主も含めた協力や支援が必要と考えます。今回の不況は長引きそうです。議論だけに終わらすことなく、日本独自の皆が納得できる雇用体系を確立するのに本当に良い機会と考えます。

1) 雇用確保のために一つの仕事を多人数で分け合うこと



謹賀新年 今年も華麗に

内閣府は14日、政府が財政再建の目標としてきた基礎的財政収支<sup>2)</sup>の黒字化が2018年度にずれ込むとの試算をまとめ、自民党に提示した。政府は06年に決めた「11年度の黒字化」を努力目標として残すが、今回の試算ではほぼ達成は不可能。財政再建の目標は事実上なくなる。政府の無駄な支出や社会保障費の膨張に歯止めがきかなくなる恐れがある。

**《解説》・・・この不況時に財政再建をどうするのか、きちっとした考え方を提示して欲しい**

重要な今回の不況対策についてさえ、きちっとした考え方を提示できない日本政府です。基礎的財政収支の黒字化に対して、考え方を示さないことはむしろ当たり前かも知れません。不況の克服と財政の再建とはもともと両立しないのです。臭いところには蓋をして、見えないようにさえしておけばあとは何とかなんとといった、政府の態度は許されません。

前月のマンスリーレポートでも触れましたが、不況時の対策としては(金融対策よりも)財政対策が有効とされています。財政対策というのは、国がお金(税金)を使って、実需や雇用を生み出そうとする対策ですね。すなわち、税金をいっぱい使うのです。米国のオバマ新大統領は80兆円使うとっています。その財源の大半は国債(借金)にならざるを得ません。麻生首相は、当初赤字国債は発行しないと書いていました。明らかな、選挙のための(酷評をすれば)嘘と言わねばなりません。最近になって、減収を理由に赤字国債もあり得るなどと言っていますが。

不況対策をきちっとやって、そのための財政出動が兆円になるので、赤字国債がこの程度膨らむ、したがって、基礎的財政収支の黒字化の目標は何年遅れる。というようにきちっと定量的に出してもらいたいものです。都合の悪いことは、表面に出さずにいれば時が解決してくれるといった政府の態度は、国民を愚弄するものと言わねばなりません。

日本では国を代表するのは首相です。独自の考え方で、創造的なアイデアを含めた定量的な説得力ある発言を期待したいものです。

2):プライマリーバランスとも言われます。行政サービスに使う経費が、毎年の税金などで賄えているかをみる指標。国債関係の数値を除いて、歳入と歳出の差を表す収支。

**お知らせ**

現在、「**新春ライフプラン推進キャンペーン**」を実施中です。特別の価格でお受けしています。ライフプランは、「未来を映す魔法の鏡」です。これを機会に試されてはどうでしょうか。詳細は下記のURLからスズタカFPオフィスのホームページをご覧ください。

以上

このレポートの記述は、株式、保険等の売買を推奨するものではありません。株式、保険等の売買は自己の責任において行って下さるようお願いいたします。

ご意見、不明点など御座いましたらお気軽に連絡下さい。なお複写、転載はご遠慮下さい。

発行人：スズタカFPオフィス 代表 鈴木隆志 茨城県つくば市東新井4-2メゾンヴェールつくば612号

Tel,Fax：029-861-0778 携帯：090-4423-9147 E-mail：suzu@suzutaka.org URL：http://www.suzutaka.org